



平成23年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月4日
上場取引所 東

上場会社名 アスクル株式会社
コード番号 2678 URL <http://ir.askul.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 彰一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理執行役員 (氏名) 宮澤 典友

定時株主総会開催予定日 平成23年8月4日

配当支払開始予定日

TEL 03-3522-8608

平成23年8月5日

有価証券報告書提出予定日 平成23年7月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期の連結業績(平成22年5月21日～平成23年5月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	197,070	4.3	5,357	△23.6	5,275	△23.7	△1,015	—
22年5月期	188,991	△0.8	7,014	△14.9	6,913	△16.2	3,485	△23.0

(注) 包括利益 23年5月期 △1,012百万円 (—%) 22年5月期 3,447百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年5月期	△32.73	—	△5.7	7.3	2.7
22年5月期	112.35	112.18	19.7	9.5	3.7

(参考) 持分法投資損益 23年5月期 ー百万円 22年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	72,010	17,271	23.0	534.01
22年5月期	72,241	19,326	26.3	611.85

(参考) 自己資本 23年5月期 16,575百万円 22年5月期 18,988百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年5月期	8,292	△3,303	△5,742	13,652
22年5月期	11,627	△3,495	△4,873	14,421

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年5月期	—	—	—	30.00	30.00	931	26.7	5.3
23年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00	931	—	5.2
24年5月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		34.5	

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年5月21日～平成24年5月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	104,700	9.8	1,800	△20.6	1,760	△20.9	385	0.0	12.40
通期	220,000	11.6	6,500	21.3	6,400	21.3	2,700	—	86.99

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

（注）詳細は、添付資料17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年5月期	31,189,400 株	22年5月期	38,189,400 株
23年5月期	150,291 株	22年5月期	7,154,891 株
23年5月期	31,038,405 株	22年5月期	31,026,820 株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。今後様々な要因により、実際の業績が予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料2～6ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針および中長期的な経営戦略	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
(4) 企業の環境活動	5
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(企業結合等関係)	23
(資産除去債務関係)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
4. その他	28
販売費及び一般管理費の明細（連結）	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、巨大地震と津波により、過去に類を見ないほどの多大な人的被害や住宅、生産設備、物流網などの社会インフラに甚大な被害がもたらされました。被災地の復興へ向けた努力は続けられていますが、部品供給の停滞などにより、経済活動は落ち込み、今後も大きな影響が見込まれております。

震災前までのわが国経済は、国際的な景気回復傾向を背景に、雇用情勢・個人消費に改善の兆しが見え始めていましたが、反体制デモなど中東情勢の緊迫化で高騰した原油価格の影響などにより、先行き不透明な状況は変わっており、景気は伸び悩んだ状況でした。

当連結会計年度におきましては、東日本大震災により、東京都江東区辰巳に設置していた本社社屋が損壊し、移転を余儀なくされることや、宮城県仙台市宮城野区に設置していた仙台の物流センターへの地震や津波による甚大な物的被害により、仙台の物流センターから出荷していた北海道、東北、北関東のお客様に対し、遠隔地の物流センターからの出荷を行い、当日配送や翌日配送などの基本サービスを継続することができず業績への影響は多大なものとなりました。震災前につきましては、平成22年9月に個人向け生活用品インターネットショッピングサイト「アスマル」をオープンし本格的な個人向けマーケットへの進出や中堅企業向けソロエルのお客様基盤となるアスカルアリーナの積極的な拡大、また、圧倒的な商材の拡大に向けて、平成22年11月に株式会社アルファパーチェスの株式を取得、新たに連結子会社とし、中期経営計画に掲げるお客様基盤の拡大や取扱商材拡大のための施策を着実に進めてまいりました。

売上高に関しましては、東日本大震災の影響により計画達成は出来ませんでしたが、昨年の猛暑に迅速に対応し、飲料等の売上が伸長したことや、戦略的に実施しているWEB専用商材の拡充によりオフィス家具の売上が拡大したこと、連結子会社株式会社アルファパーチェスの寄与により、増収となりました。売上総利益については、新型インフルエンザ対策等として取扱っているマスク等の在庫評価損を計上し、また、東日本大震災により一部の商材へのご注文の集中や品切れなどが発生し、売上総利益率は前連結会計年度比0.8ポイント低下して22.7%となりましたが、増収により売上総利益率の低下を補い売上総利益は増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、1,970億70百万円（前連結会計年度比4.3%増）となり、売上総利益は、446億63百万円（前連結会計年度比0.6%増）となりました。販売費及び一般管理費は、主にソフトウェア償却費等の業務統合システム関連費用の増加や、連結子会社アスマル株式会社の新たな個人向けサイト立ち上げに伴う費用の増加などにより393億6百万円（前連結会計年度比5.2%増）となったことから、営業利益は53億57百万円（前連結会計年度比23.6%減）、経常利益は52億75百万円（前連結会計年度比23.7%減）となり、売上高経常利益率は前連結会計年度比1.0ポイント低下し、2.7%となりました。また、今期はソロエルエンタープライズの稼働遅れによる減損損失11億78百万円、「資産除去債務に関する会計基準」適用にかかる損失8億8百万円等の特別損失を計上したことに加え、東日本大震災に係る損失が総額で26億33百万円発生したことを主因に、当期純損失10億15百万円（前連結会計年度は34億85百万円の当期純利益）と赤字決算を余儀なくされました。

②次期の見通し

東日本大震災による当社グループ役員・従業員への人的被害はありませんでしたが、仙台の物流センターで保管していた棚卸資産や設備、本社社屋に大きな被害を受け、また、仙台お問い合わせセンター、郡山受注センター、東京や横浜の物流センターも設備や棚卸資産に物的被害が発生しました。当社グループでは、既に社会インフラとなっている当社のビジネス復旧のため全力を挙げて復旧・復興にあたっております。既にお問い合わせセンターや受注センター、関東の物流センターは完全に復旧し、本社機能は東京都江東区豊洲に移転することを決定、甚大な被害を受けた仙台の物流センターについては遅くとも8月までに完全復旧させます。これらの震災被害への対応により、次期につきましても一時的な業績への影響が見込まれますが、日本経済の復興に貢献するとともに、お客様との信頼の回復、新たな信頼の構築に努め、ビジネス基盤の更なる強化を図ります。また、経営方針に掲げる4つのテーマ「お客様軸の拡大」「取扱商材の拡大」「プラットフォームの進化」「アジア市場への進出」の取り組みを加速させ、新たな成長を目指してまいります。

これらの活動により、現時点での2012年5月期の業績は、売上高220,000百万円（前連結会計年度比11.6%増）、営業利益6,500百万円（同21.3%増）、経常利益6,400百万円（同21.3%増）、当期純利益2,700百万円（前連結会計年度は、10億15百万円の当期純損失）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度における総資産は720億10百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億31百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が12億20百万円増加した一方で、ソロエルエンタープライズの減損処理やソフトウェアの償却などによって、無形固定資産が20億99百万円減少したことによります。

(負債及び純資産の部)

負債は547億38百万円となり、前連結会計年度末と比べ18億23百万円増加いたしました。主な増加要因は、アルファパーチェス社が連結子会社となったことによる増加21億63百万円、「資産除去債務」の計上による増加13億10百万円、「災害損失引当金」の計上10億79百万円、「短期借入金」の増加5億67百万円であり、主な減少要因は、「長期借入金」の返済による減少44億19百万円であります。

純資産は172億71百万円となり、前連結会計年度末と比べ20億54百万円減少しました。主に当期純損失10億15百万円、配当金の支払により9億31百万円減少したことなどによります。

以上の結果、自己資本比率は23.0%（前連結会計年度末は26.3%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は136億52百万円（前連結会計年度比5.3%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、82億92百万円（前連結会計年度比28.7%減）となりました。これは税金等調整前当期純利益が4億74百万円、固定資産の減価償却費およびソフトウェア償却費38億8百万円、ソロエルエンタープライズの減損損失11億78百万円、災害損失引当金10億79百万円、「資産除去債務に関する会計基準」適用にかかる特別損失8億8百万円、のれん償却5億59百万円、売上債権の減少5億40百万円等の増加要因に対し、法人税等の納付24億58百万円等の減少要因があったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、33億3百万円（前連結会計年度比5.5%減）となりました。主な要因はソフトウェアの取得による支出18億46百万円、アルファパーチェス社の株式取得に伴う支出5億37百万円、新社屋に関する敷金等の差入保証金の支払による支出4億46百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、57億42百万円（前連結会計年度比17.8%増）となりました。主な要因は、借入金の返済44億17百万円、配当金の支払13億96百万円であります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期
自己資本比率(%)	40.6	42.7	22.2	26.3	23.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	112.4	127.0	59.7	77.7	48.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	—	—	1.9	1.0	1.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	1,559,895.1	—	179.3	84.8	110.3

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※インタレスト・カバレッジ・レシオの計算における利払いは、連結損益計算書に計上されている支払利息を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分に関しましては、健全なキャッシュ・フローと安定した財務体質を維持しつつ、「中長期的な企業価値向上のための設備投資資金としての内部留保の確保」と「株主の皆様のご要望にお応えするための株主還元としての配当政策」をバランスさせながら、総合的に判断して実施していく方針を採っております。

当期におきましては、「資産除去債務に関する会計基準」適用にかかる損失の計上や東日本大震災の災害による損失の計上等により、多額の特別損失が発生したことから最終利益は当期純損失となりましたが、①特別損失はいずれも一過性であること、②キャッシュ・フローは安定的に推移していること、③次期は確実に黒字回復が見込めることから、株主の皆様への安定的な配当を実施させていただきたく、期初予定の1株当たり年間配当金30円（中間15円、期末15円）を実施させていただきたいと考えております。

また、次期におきましても、当期に引き続き1株当たり年間配当金30円（中間15円、期末15円）を予定しており、この場合の配当性向は当社における過去最高値の34.5%となる見込みでございます。

業績予想に関する留意事項

この資料に記載されている通期および将来に関する記述には、当社および当社グループの、本資料発表日時点における計画、見通し、経営戦略および経営方針に基づいた業績予想が含まれております。これらの記載は、当社および当社グループが発表日時点までに入手可能な情報に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって実際の業績などは、当社および当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等を含む様々な要因により、記述されている業績予想と大きく異なる結果となる可能性があることをご了承いただきますようお願いいたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針および中長期的な経営戦略

当社グループは、「お客様のために進化するアスクル」を企業理念とし、オフィスに必要なものやサービスを「迅速かつ確実にお届けする」トータルオフィスサポートサービスの実現を目指しております。平成5年の事業開始以来、お客様の声を聞きながら、オフィス用品デリバリーサービスのパイオニアとして、商品・サービス・システムを絶えず進化させてまいりました。中長期的にも、グローバルな競争に挑む企業やそれを支える中小事業所のお客様の多様なニーズにお応えし、圧倒的No1の地位を確立してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業本来の収益性を重視し、大胆なコスト構造改革によるローコストオペレーションを実現して営業利益率の向上を目指しております。これに加え、株主重視の経営という観点から企業価値を高めるため、中長期におけるROEの向上に努めております。しかしながら、前連結会計年度（平成22年5月期）の売上高営業利益率は3.7%、ROEは19.7%、当連結会計年度（平成23年5月期）の売上高営業利益率は2.7%、ROEは△5.7%となっております。前連結会計年度および当連結会計年度においては、次世代ビジネスモデル構築の遅れや3月11日に発生した東日本大震災による当社仙台物流センターや仙台お問い合わせセンター、郡山受注センター、本社社屋の物的被害、社会インフラの甚大な被害により、当社グループの経営指標数値は一時的な低下を余儀なくされておりますが、大胆なコスト構造改革を継続し、圧倒的なローコストオペレーションを実現することにより、経営指標数値を向上させる決意です。

(3) 会社の対処すべき課題

トータルオフィスサポートサービスとして圧倒的No1の地位を確立するため、東日本大震災からの早期復旧と以下の4つのテーマに取り組んでまいります。

a お客様軸の拡大

ソロエルエンタープライズやアルファパーチェスによる超大企業のお客様の新規拡大、ソロエルアリーナによる中堅、大企業のお客様の積極拡大、コアビジネスの中小事業所のお客様の更なる拡大、アスマルによる個人のお客様への本格展開により、国内では、4つのチャンネルでお客様の獲得を積極的に実施し、当社グループの事業領域を拡げてまいります。

b 取扱商材の拡大

文具市場から飲料やティッシュペーパーなどの生活用品、印章やカレンダーなどの印刷関連、医療、介護用品まで積極的に商材の拡大に努めてまいりましたが、今後はソロエルエンタープライズやアルファパーチェスのサプライヤ網で取扱う商材を全てのお客様に積極的に展開し、取扱商材の認知度を向上させる施策を実施することにより、巨大な間接材市場でNo1プレイヤーの地位を早期に確立いたします。

c プラットフォームの進化

従来から蓄積しているノウハウや業務委託先との連携に加え、当社グループのBizex株式会社の物流ノウハウを十分に活用して高い配送品質を維持すると同時に、循環型ごみゼロ配送「ECO-TURN配送」や配送時にトナー・インクカートリッジの同時引取りを行う「ECO-TURN SUPPLY」のご提供により、環境先進企業としてのプラットフォームの構築を進め、他社がまねできないサービスをご提供することにより、景気回復局面での売上拡大とローコスト化を一層進めてまいります。

従来からのエージェント活動によるお客様の開拓についてもさらに強化してまいります。

d アジア市場への進出

競争の激しい日本国内で確立したビジネスモデルや上海でのテストマーケティングで培ったノウハウをもとに、上海での商品販売事業を拡大させ、大きな成長を目指します。中期的には、アジア市場をターゲットとして、グローバル展開の基礎を築いてまいります。

(4) 企業の環境活動

当社は「お客様のために進化するアスクル」という企業理念のもと、「社会最適」をキーワードに、従来の流通構造のロスを出るだけ省くことで社会全体の合理性を追求し、事業の効率化と環境負荷低減を同時に達成する「社会最適なビジネスモデル」という考え方をスタートしております。平成16年3月に環境マネジメントシステム(以下、EMS)の国際規格であるISO14001の認証を主要事業所すべてで取得して以来、EMSを環境経営の基盤として全社的な活動を推進しております。

平成21年5月期からは、より事業活動と連携した環境経営を進めていくため、アスクル環境中期計画を策定し、全社的な事業の効率性と環境負荷低減の進捗状況を評価していくための指標として「CO₂排出量」と「資源消費量」の2つの軸で中期的な削減数値目標を掲げました。更にこの目標を達成するため、当社の事業活動の各プロセスにおいて取り組むべき重点テーマを、主管部門が具体的な年度計画として策定し、EMSの仕組みを通じ

て継続的な改善活動を進めております。

当事業年度も、アスクル環境中期計画を中心に、事業活動の各領域において様々な施策を展開してまいりました。配送面では、お届け時のダンボール、紙袋、緩衝材などの梱包資材の最少化を目指し、平成21年4月よりスタートした「ECO-TURN配送」が、平成21年9月に全国の当日配送エリアまでの拡大を完了し、着実に梱包資材の削減に貢献しております。

商品面においては、グリーン商品リスト掲載品（「グリーン購入法」「エコマーク」のいずれかに該当、もしくは「GPNエコ商品ねっと」へ掲載された商品）を、これまで通り積極的にご提案するとともに、平成21年5月に設定した「当社オリジナル商品の100%環境対応」という新たな目標のもと、2011年秋・冬号カタログにおいて、オリジナル商品の約95%までを環境対応化することができており、今後も100%対応を目指し、取り組みを進めてまいります。

新しい取り組みといたしましては、平成21年8月より「1 box for 2 treesプロジェクト」をスタートさせております。このプロジェクトは、当社が数多く販売するインドネシア産のコピー用紙について、原材料の持続可能性をお客様とともに確認していく取り組みです。インドネシアにおいては、A4サイズのコピー用紙1箱

（A4/5,000枚）を生産するのに、アカシアやユーカリなどの植林木が約1本必要とされています。「1 box for 2 treesプロジェクト」では、お客様が購入されたインドネシア産コピー用紙で消費された原材料の倍（2本）以上の植林を、生産国であるインドネシアの適切な地域に行い、持続可能な原材料になりえることをアスクルが確認し、その結果を専用WEBサイトに掲載しております。当社は、こうした取り組みも“お客様に安心をお届けする”活動の一環と位置づけており、今後も「1 box for 2 treesプロジェクト」を通じて、これまで以上に責任ある紙製品の調達を推進していきたいと考えております。

これからも当社は、常にお客様をはじめとするステークホルダーの皆様の声に耳を傾け、「お客様に安心してご使用いただける商品を、最も効率的な方法でお届けする」ことが当社にとっての社会的責任であるとの認識のもと、より環境に配慮した流通プラットフォームの構築・進化を進めてまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 5 月 20 日)	当連結会計年度 (平成23年 5 月 20 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,421	13,652
受取手形及び売掛金	20,287	21,507
商品及び製品	8,516	8,531
原材料及び貯蔵品	109	108
繰延税金資産	537	958
その他	3,528	3,444
貸倒引当金	△94	△78
流動資産合計	47,307	48,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,661	2,385
減価償却累計額	△1,566	△1,487
建物及び構築物（純額）	1,094	897
機械装置及び運搬具	2,822	3,073
減価償却累計額	△646	△864
機械装置及び運搬具（純額）	2,176	2,208
その他	2,913	3,278
減価償却累計額	△2,037	△2,220
その他（純額）	875	1,058
建設仮勘定	6	23
有形固定資産合計	4,153	4,188
無形固定資産		
ソフトウェア	9,055	6,676
ソフトウェア仮勘定	376	344
のれん	4,406	4,706
その他	37	48
無形固定資産合計	13,875	11,775
投資その他の資産		
長期前払費用	725	701
差入保証金	2,422	3,001
繰延税金資産	3,722	4,209
その他	309	213
貸倒引当金	△274	△205
投資その他の資産合計	6,905	7,920
固定資産合計	24,933	23,884
資産合計	72,241	72,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 5 月20日)	当連結会計年度 (平成23年 5 月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,721	23,518
短期借入金	422	989
1年内返済予定の長期借入金	2,640	2,642
未払金	2,907	3,198
ファクタリング未払金	13,043	13,408
未払法人税等	1,138	1,031
未払消費税等	47	334
賞与引当金	31	40
役員賞与引当金	—	0
販売促進引当金	451	462
返品調整引当金	12	18
災害損失引当金	—	896
資産除去債務	—	17
その他	242	322
流動負債合計	42,659	46,880
固定負債		
長期借入金	8,980	4,560
退職給付引当金	1,019	1,227
賞与引当金	19	—
役員賞与引当金	7	—
災害損失引当金	—	182
資産除去債務	—	1,319
その他	227	567
固定負債合計	10,255	7,857
負債合計	52,915	54,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,535	3,535
資本剰余金	6,015	6,015
利益剰余金	21,609	7,338
自己株式	△12,112	△254
株主資本合計	19,048	16,635
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△59	△60
その他の包括利益累計額合計	△59	△60
新株予約権	337	639
少数株主持分	—	57
純資産合計	19,326	17,271
負債純資産合計	72,241	72,010

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
売上高	188,991	197,070
売上原価	144,618	152,400
売上総利益	44,373	44,669
返品調整引当金戻入額	23	12
返品調整引当金繰入額	12	18
差引売上総利益	44,384	44,663
販売費及び一般管理費	※1 37,369	※1 39,306
営業利益	7,014	5,357
営業外収益		
受取利息	40	34
受取手数料	1	3
受取賃貸料	—	9
たな卸資産処分益	8	7
助成金収入	15	14
その他	6	17
営業外収益合計	73	87
営業外費用		
支払利息	137	75
支払手数料	12	8
債権売却損	22	56
為替差損	1	19
その他	0	8
営業外費用合計	174	168
経常利益	6,913	5,275
特別利益		
持分変動利益	12	—
貸倒引当金戻入額	—	16
賞与引当金戻入額	—	17
役員賞与引当金戻入額	—	6
その他	0	0
特別利益合計	12	40
特別損失		
減損損失	※5 397	※5 1,178
原状回復費用	3	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	808
固定資産除却損	※2 57	※2 416
固定資産売却損	※3 9	※3 1
固定資産臨時償却費	18	63
災害による損失	—	※4 2,317
その他	18	48
特別損失合計	506	4,841
税金等調整前当期純利益	6,419	474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5 月21日 至 平成22年 5 月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5 月21日 至 平成23年 5 月20日)
法人税、住民税及び事業税	2,847	2,394
法人税等調整額	93	△908
法人税等合計	2,941	1,485
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△1,011
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△7	4
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,485	△1,015

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△1,011
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△0
その他の包括利益合計	—	△0
包括利益	—	△1,012
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△1,016
少数株主に係る包括利益	—	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,535	3,535
当期末残高	3,535	3,535
資本剰余金		
前期末残高	6,015	6,015
当期末残高	6,015	6,015
利益剰余金		
前期末残高	19,060	21,609
当期変動額		
剰余金の配当	△929	△1,396
当期純利益又は当期純損失(△)	3,485	△1,015
自己株式の処分	△7	△7
自己株式の消却	—	△11,850
当期変動額合計	2,548	△14,270
当期末残高	21,609	7,338
自己株式		
前期末残高	△12,190	△12,112
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	77	7
自己株式の消却	—	11,850
当期変動額合計	77	11,858
当期末残高	△12,112	△254
株主資本合計		
前期末残高	16,421	19,048
当期変動額		
剰余金の配当	△929	△1,396
当期純利益又は当期純損失(△)	3,485	△1,015
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	70	0
当期変動額合計	2,626	△2,412
当期末残高	19,048	16,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5 月21日 至 平成22年 5 月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5 月21日 至 平成23年 5 月20日)
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△28	△59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	0
当期変動額合計	△31	0
当期末残高	△59	△60
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△29	△59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30	0
当期変動額合計	△30	0
当期末残高	△59	△60
新株予約権		
前期末残高	241	337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	301
当期変動額合計	96	301
当期末残高	337	639
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	57
当期変動額合計	—	57
当期末残高	—	57

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5 月21日 至 平成22年 5 月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5 月21日 至 平成23年 5 月20日)
純資産合計		
前期末残高	16,633	19,326
当期変動額		
剰余金の配当	△929	△1,396
当期純利益又は当期純損失（△）	3,485	△1,015
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	70	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	357
当期変動額合計	2,693	△2,054
当期末残高	19,326	17,271

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,419	474
減価償却費	625	694
ソフトウェア償却費	2,357	3,114
固定資産臨時償却費	18	63
長期前払費用償却額	133	227
のれん償却額	520	559
株式報酬費用	96	301
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	97	△90
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	14	10
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△11	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	△11
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	155	207
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,079
受取利息	△40	△34
減損損失	397	1,178
固定資産除却損	54	410
固定資産売却損益 (△は益)	9	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	808
支払利息	137	75
売上債権の増減額 (△は増加)	5,340	540
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△126	45
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,017	△0
仕入債務の増減額 (△は減少)	505	△19
未払金の増減額 (△は減少)	△41	274
ファクタリング未払金の増減額 (△は減少)	190	364
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△564	459
持分変動損益 (△は益)	△12	—
その他	194	74
小計	15,493	10,809
利息及び配当金の受取額	40	34
利息の支払額	△157	△94
法人税等の支払額	△3,750	△2,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,627	8,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5 月21日 至 平成22年 5 月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5 月21日 至 平成23年 5 月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△301	△233
ソフトウェアの取得による支出	△2,977	△1,846
長期前払費用の取得による支出	△175	△260
差入保証金の差入による支出	△59	△464
差入保証金の回収による収入	32	37
のれんの取得による支出	△20	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △537
その他	5	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,495	△3,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	558	1,178
短期借入金の返済による支出	△204	△1,082
長期借入れによる収入	960	—
長期借入金の返済による支出	△5,340	△4,417
リース債務の返済による支出	△8	△25
少数株主からの払込みによる収入	20	—
自己株式の処分による収入	70	0
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△929	△1,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,873	△5,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	△15
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,229	△769
現金及び現金同等物の期首残高	11,191	14,421
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,421	※1 13,652

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 5 月21日 至 平成22年 5 月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5 月21日 至 平成23年 5 月20日)
	(1) 連結の範囲に関する事項の変更 平成22年11月に株式会社アルファパーチェスの株式を取得したことから、同社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、同社の事業年度末日は12月31日であり、平成22年11月1日から平成23年3月31日までの5ヶ月間を連結しております。変更後の連結子会社は6社となりました。 (2) 会計処理基準に関する事項の変更 ① 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ81百万円減少し、税金等調整前当期純利益は889百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,337百万円であります。 ② 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 5 月21日 至 平成22年 5 月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5 月21日 至 平成23年 5 月20日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)																																																																				
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>配送運賃</td><td>5,812百万円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td>451</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>4,769</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>7,556</td></tr> <tr><td>業務外注費</td><td>3,484</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>199</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>4,670</td></tr> </table> ※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>15</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>15</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>15</td></tr> <tr><td>無形固定資産「その他」</td><td>2</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>2</td></tr> </table> ※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>9</td></tr> </table> 4	配送運賃	5,812百万円	販売促進引当金繰入額	451	給与手当	4,769	業務委託費	7,556	業務外注費	3,484	退職給付費用	199	地代家賃	4,670	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	15	有形固定資産「その他」	15	ソフトウェア	15	無形固定資産「その他」	2	撤去費用	2	機械装置及び運搬具	0百万円	有形固定資産「その他」	9	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>配送運賃</td><td>6,688百万円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td>462</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>6,212</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>6,462</td></tr> <tr><td>業務外注費</td><td>3,663</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>218</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>4,581</td></tr> </table> ※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>242百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>73</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>46</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>47</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>6</td></tr> </table> ※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>0</td></tr> </table> ※4 災害による損失の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>たな卸資産滅失損</td><td>653百万円</td></tr> <tr><td>増加物流コスト等</td><td>367</td></tr> <tr><td>災害による操業・営業停止期間中の固定費</td><td>42</td></tr> <tr><td>その他復旧に係る費用等</td><td>175</td></tr> <tr><td>災害損失引当金繰入額</td><td>1,078</td></tr> </table>	配送運賃	6,688百万円	販売促進引当金繰入額	462	給与手当	6,212	業務委託費	6,462	業務外注費	3,663	退職給付費用	218	地代家賃	4,581	建物及び構築物	242百万円	機械装置及び運搬具	73	有形固定資産「その他」	46	ソフトウェア	47	撤去費用	6	建物及び構築物	0百万円	有形固定資産「その他」	0	たな卸資産滅失損	653百万円	増加物流コスト等	367	災害による操業・営業停止期間中の固定費	42	その他復旧に係る費用等	175	災害損失引当金繰入額	1,078
配送運賃	5,812百万円																																																																				
販売促進引当金繰入額	451																																																																				
給与手当	4,769																																																																				
業務委託費	7,556																																																																				
業務外注費	3,484																																																																				
退職給付費用	199																																																																				
地代家賃	4,670																																																																				
建物及び構築物	4百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	15																																																																				
有形固定資産「その他」	15																																																																				
ソフトウェア	15																																																																				
無形固定資産「その他」	2																																																																				
撤去費用	2																																																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																				
有形固定資産「その他」	9																																																																				
配送運賃	6,688百万円																																																																				
販売促進引当金繰入額	462																																																																				
給与手当	6,212																																																																				
業務委託費	6,462																																																																				
業務外注費	3,663																																																																				
退職給付費用	218																																																																				
地代家賃	4,581																																																																				
建物及び構築物	242百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	73																																																																				
有形固定資産「その他」	46																																																																				
ソフトウェア	47																																																																				
撤去費用	6																																																																				
建物及び構築物	0百万円																																																																				
有形固定資産「その他」	0																																																																				
たな卸資産滅失損	653百万円																																																																				
増加物流コスト等	367																																																																				
災害による操業・営業停止期間中の固定費	42																																																																				
その他復旧に係る費用等	175																																																																				
災害損失引当金繰入額	1,078																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)																																
※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>東京都 江東区</td><td>個人向け ECサイト</td><td>有形固定資産 「その他」 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定 長期前払費用</td><td>397百万円</td></tr></table> 当社グループは物流センターごとに資産をグルーピングしており、本社設備等のその他の資産については共用資産としております。上記資産は、個人向け通信販売事業「ぼちっとアスクル」にて使用しておりましたが、当該事業を平成22年2月に連結子会社アスマル株式会社へ承継したことに伴い、今後の利用見込がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（397百万円）として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。 減損損失の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>1百万円</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>308</td></tr><tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td>57</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>30</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失	東京都 江東区	個人向け ECサイト	有形固定資産 「その他」 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定 長期前払費用	397百万円	有形固定資産「その他」	1百万円	ソフトウェア	308	ソフトウェア仮勘定	57	長期前払費用	30	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>東京都 江東区</td><td>ソロエル エンター プライズ</td><td>建物及び構築物 有形固定資産 「その他」 ソフトウェア 長期前払費用</td><td>1,178百万円</td></tr></table> 当社グループは当社物流センターから商品を発送する事業については、物流センターごとに資産をグルーピングし、当社物流センターから商品を発送しない事業については、当該事業ごとにグルーピングしており、本社設備等のその他の資産については共用資産としております。 上記資産は、大企業向け間接材一括購買サービス「ソロエル」にて使用しておりましたが、当該事業を、手数料を収益源とする「ソロエルエンタープライズ」と当社在庫商品の売買差益を収益源とする「ソロエルアリーナ」に分離し、事業用途を明確に区分することによって、従来見込まれていた投資の回収可能性が減少したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,178百万円）として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを0.6%で割引いて算定しております。 減損損失の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>0</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>1,160</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>16</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失	東京都 江東区	ソロエル エンター プライズ	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」 ソフトウェア 長期前払費用	1,178百万円	建物及び構築物	0百万円	有形固定資産「その他」	0	ソフトウェア	1,160	長期前払費用	16
場所	用途	種類	減損損失																														
東京都 江東区	個人向け ECサイト	有形固定資産 「その他」 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定 長期前払費用	397百万円																														
有形固定資産「その他」	1百万円																																
ソフトウェア	308																																
ソフトウェア仮勘定	57																																
長期前払費用	30																																
場所	用途	種類	減損損失																														
東京都 江東区	ソロエル エンター プライズ	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」 ソフトウェア 長期前払費用	1,178百万円																														
建物及び構築物	0百万円																																
有形固定資産「その他」	0																																
ソフトウェア	1,160																																
長期前払費用	16																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,454百万円
少数株主に係る包括利益	△7
計	3,447

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

為替換算調整勘定	△31百万円
計	△31

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)																												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 5月20日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>14,421百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>14,421</td></tr> </table> 2	現金及び預金勘定	14,421百万円	現金及び現金同等物	14,421	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 5月20日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>13,652百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>13,652</td></tr> </table> ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社アルファパーチェスを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式会社アルファパーチェスの取得価額と株式会社アルファパーチェス取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。 (単位:百万円) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>2,297</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>464</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>860</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△2,484</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△28</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△52</td></tr> <tr> <td>株式会社アルファパーチェスの株式の取得価額</td><td>1,056</td></tr> <tr> <td>前連結会計年度における株式取得のための前渡金</td><td>△20</td></tr> <tr> <td>株式会社アルファパーチェスの現金及び現金同等物</td><td>△498</td></tr> <tr> <td>差引:株式会社アルファパーチェス取得のための支出</td><td>537</td></tr> </table> 3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務は、1,305百万円であります。	現金及び預金勘定	13,652百万円	現金及び現金同等物	13,652	流動資産	2,297	固定資産	464	のれん	860	流動負債	△2,484	固定負債	△28	少数株主持分	△52	株式会社アルファパーチェスの株式の取得価額	1,056	前連結会計年度における株式取得のための前渡金	△20	株式会社アルファパーチェスの現金及び現金同等物	△498	差引:株式会社アルファパーチェス取得のための支出	537
現金及び預金勘定	14,421百万円																												
現金及び現金同等物	14,421																												
現金及び預金勘定	13,652百万円																												
現金及び現金同等物	13,652																												
流動資産	2,297																												
固定資産	464																												
のれん	860																												
流動負債	△2,484																												
固定負債	△28																												
少数株主持分	△52																												
株式会社アルファパーチェスの株式の取得価額	1,056																												
前連結会計年度における株式取得のための前渡金	△20																												
株式会社アルファパーチェスの現金及び現金同等物	△498																												
差引:株式会社アルファパーチェス取得のための支出	537																												

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日）において、オフィス関連商品の販売事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日）において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開する単位として「オフィス関連商品の販売事業」と「その他の配送事業」の2つを報告セグメントとしております。

「オフィス関連商品の販売事業」は、OA・PC用品、事務用品、オフィス生活用品、オフィス家具等の販売事業であり、「その他の配送事業」は、企業向け小口貨物輸送サービスであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

オフィス関連商品の販売事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えているため、オフィス関連商品の販売事業以外の事業について重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年 5 月21日 至 平成23年 5 月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年 5 月21日 至 平成23年 5 月20日）

(単位：百万円)

	オフィス関連商品の 販売事業	その他の配送事業	合計
減損損失	1, 178	—	1, 178

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年 5 月21日 至 平成23年 5 月20日）

(単位：百万円)

	オフィス関連商品の 販売事業	その他の配送事業	合計
当期償却額	559	—	559
当期末残高	4, 706	—	4, 706

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3 月27 日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日）を適用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称およびその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率および取得企業を決定するに至った主な根拠

当社は、株式会社アルファパーチェス(以下、「旧アルファパーチェス」といいます。)がその事業を全て承継させる新設分割により設立する新設分割設立会社(以下、「新アルファパーチェス」といいます。)の株式を取得することにより、新アルファパーチェスを連結子会社といたしました。

- (1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アルファパーチェス(新アルファパーチェス)

事業の内容 間接材の購買代行

- (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「お客様のために進化する」を企業理念とし、オフィスに必要なものやサービスを迅速かつ確実にお届けする「トータルオフィスサポートサービス」の実現を目指しており、創業以来、お客様からのご支持を得て順調に事業を拡大してまいりました。また、今後のさらなる成長を目指し、サービスの進化や次世代ビジネスの柱となる大企業向け間接材一括購買システム「ソロエル」の展開を推進しております。

一方、旧アルファパーチェスは平成12年に設立以来、間接材一括購買システム「APMRO」を通じて、大企業のお客様のオフィス・工場・研究所向けにMRO商材(間接材)を提供しており、圧倒的な取扱い商材数とそれを具現化する卓越したマスター管理技術を背景に契約お客様数を順調に拡大してきております。また、ファシリティマネジメント事業では、商業施設の維持・管理に関する一括サービスを提供しております。

今般、新アルファパーチェスをグループに迎え入れて協業を進めることにより、両社が持つお客様基盤と取扱い商材の相互補完によるシナジー効果が見込まれ、ひいては当社グループ業績のさらなる拡大に寄与するものと考えております。

- (3) 企業結合日

平成22年11月1日

- (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

- (5) 結合後企業の名称

株式会社アルファパーチェス(新アルファパーチェス)

- (6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 78.8%

取得後の議決権比率 78.8%

- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明確であるため

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年11月1日から平成23年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	株式の取得価額	1,001百万円
-------	---------	----------

取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	55百万円
------------	-----------	-------

取得原価	1,056百万円
------	----------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

- (1) 発生したのれん

860百万円

- (2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

- (3) 償却方法および償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社事務所および物流センター等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7～20年と見積り、割引率は0.3～1.4%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,293百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	12百万円
時の経過による調整額	9百万円
連結子会社の増加に伴う増加額	22百万円
期末残高	<u>1,337百万円</u>

(注) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当連結会計年度の期首における残高を記載しております。

(4) 資産除去債務の見積りの変更

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、東京都江東区辰巳所在の現社屋(e-tailing Center)のうち、本社機能として利用している4階・5階を中心に内部設備に損害を受けました。従業員の安全確保を最優先させるべく同物件での本社機能継続は困難と判断し、本社機能を東京都江東区豊洲に移転することを決定したことから、資産除去債務の履行時期の見直しをいたしました。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ3百万円減少しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)
1株当たり純資産額	611円85銭	534円1銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	112円35銭	△32円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	112円18銭	—

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	3,485	△1,015
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失(百万円)	3,485	△1,015
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,026	31,038
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	49	—
(うち新株予約権(千株))	(49)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21 に基づく新株予約権 (平成15年8月8日定時株主総会の 決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 357,600株 (平成16年8月6日定時株主総会の 決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 404,000株 (平成17年8月5日定時株主総会の 決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 394,000株 会社法第236条、第238条および第 240条の規定に基づく新株予約権 (平成18年10月11日当社取締役会の 決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 367,000株 (平成19年2月7日当社取締役会の 決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 24,000株 (平成22年4月7日当社取締役会の 決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 477,600株	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)
ストックオプション 連結財務諸表提出会社は、平成22年 7月 1日開催の取締役会において、連結財務諸表提出会社取締役に対するストックオプション報酬額(枠)および内容を決定する議案を、平成22年 8月 4日開催予定の定時株主総会に付議することを決議しております。 (1)新株予約権の目的となる株式の種類および数 連結財務諸表提出会社普通株式140,000株(上限) (2)新株予約権の総数 1,400個(上限) (3)新株予約権の払込金額 無償 (4)新株予約権行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの価額(以下「行使価額」という。)に対象株式数を乗じた金額とする。 行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における連結財務諸表提出会社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権の割当日の東京証券取引所における連結財務諸表提出会社普通株式の普通取引の終値(当日に売買がない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、後者の価額とする。 なお、新株予約権割当日後に、連結財務諸表提出会社が株式の分割または株式の併合を行う場合、その他行使価額を調整することが適切な場合は、連結財務諸表提出会社が必要と認める調整を行うものとする。 (5)新株予約権の権利行使期間 新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日の翌日から当該決議の日後5年を経過する日までの範囲内で、当該取締役会決議の定めるところによる。 (6)新株予約権の権利行使の条件 ①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、連結財務諸表提出会社ならびに連結財務諸表提出会社子会社の取締役および従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が任期満了により退任した場合、または連結財務諸表提出会社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 ②その他の権利行使条件については、連結財務諸表提出会社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。	ストックオプション 連結財務諸表提出会社は、平成23年 7月 4日開催の取締役会において、連結財務諸表提出会社取締役に対するストックオプション報酬額(枠)および内容を決定する議案を、平成23年 8月 4日開催の定時株主総会に付議することを決議しております。

前連結会計年度 (自 平成21年 5 月21日 至 平成22年 5 月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5 月21日 至 平成23年 5 月20日)
(7) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡により取得するには、連結財務諸表提出会社取締役会の承認を要する。 (8) 新株予約権のその他の内容 新株予約権に関するその他の内容については、今後開催される新株予約権の募集事項を決定する連結財務諸表提出会社取締役会で、その他の募集事項と併せて定めるものとする。	

4. その他

販売費及び一般管理費の明細（連結）

科目	前連結会計年度 (自 平成21年 5 月21日 至 平成22年 5 月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年 5 月21日 至 平成23年 5 月20日)		
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	前年同期比 (%)
人件費	6,250	3.3	8,264	4.2	132.2
配送運賃	5,812	3.1	6,688	3.4	115.1
販売促進引当金繰入額	451	0.2	462	0.2	102.3
業務外注費	3,484	1.8	3,663	1.9	105.1
業務委託費	7,556	4.0	6,462	3.3	85.5
地代家賃	4,670	2.5	4,581	2.3	98.1
貸倒引当金繰入額	145	0.1	18	0.0	13.0
減価償却費	623	0.3	682	0.3	109.4
ソフトウェア償却費	2,357	1.2	3,099	1.6	131.5
その他諸経費	6,016	3.2	5,382	2.7	89.5
合計	37,369	19.8	39,306	19.9	105.2